

高大接続入試改革の概要と課題

東京大学公共政策大学院教授

慶應義塾大学政策・メディア研究科教授

鈴木 寛

平成28年9月8日

平成28年7月21日

高等学校基礎学力テスト(仮称)「実施方針」策定に向けた当面の検討・準備の進め方について

高等学校基礎学力テスト(仮称)検討・準備グループ
主査 荒瀬克己

1 本グループの任務

本グループは、高大接続システム改革会議最終報告(以下「システム会議報告」)で示された「高等学校基礎学力テスト(仮称)」(以下「基礎テスト(仮称)」)の実現に向け、6月から検討を開始した。

本グループの当面の主な任務は、平成29年度初頭に予定される基礎テスト(仮称)「実施方針」の策定・公表に向け、基礎テスト(仮称)の内容、実施方法等について検討・整理することである。

2 基礎テスト(仮称)導入の目的

基礎テスト(仮称)は、「高大接続」改革の議論の中で、高校教育における「多様な学習成果を測定するツールの一つとして、義務教育段階の学習内容を含めた高校生に求められる基礎学力の確実な習得とそれによる高校生の学習意欲の喚起を図るため」に導入するとされたものである。本グループは常にこの原点を踏まえて検討を行う。

なお、基礎テスト(仮称)の名称についても、高校段階で共通して修得することが期待される学力の定着度を診断し、学習改善に生かしていくという目的・性質に見合った新たな名称を検討する。

3 基礎テスト(仮称)の実施スケジュール

基礎テスト(仮称)については、平成31年度から試行実施、平成35年度から実施とのスケジュールが示されている。また、それに先立ち来年度(平成29年度)には「実施方針」の策定・公表(年度初頭)、プレテスト(29年度目途)を行うこととされている。

本グループはこのスケジュールを前提に検討を進める。したがって当面、「実施方針」の策定及びプレテストの在り方についての検討を着実に進めることになる。

4 基礎テスト(仮称)の制度設計の前提となる重要な論点

基礎テスト(仮称)の実施方法等についてはシステム会議報告で骨格が示されており、基本的にはこれに沿って実現に向けた検討を進める。同時にシステム会議報告では、

- ・具体的な実施内容等については、高校等で効果的に活用できる仕組みとなるよう、関係者等の協力を得ながら実証的・専門的な検討を行い、具体化を進める必要があること
 - ・CBT及びIRT導入の実現可能性、記述式問題及び英語の「話す」に関する問題の出題・解答方法等については、更に詳細な検討が必要であること
 - ・公的な性格を踏まえつつも、可能な業務は積極的に民間の知見・ノウハウを活用することとし、民間との具体的な連携の在り方を更に検討する必要があること
- 等も指摘されている。

本グループでのこれまでの議論でも、例えば、現に検定等を実施している民間事業者の力を大いに活用すべきとの意見や、採点等の負担を含むコストの問題、採点等で高校教員に負担増が生じる可能性への懸念、制度設計に当たっての受検者数把握の問題、異なる問題での結果を比較する方法や表示方法の整理、基礎テスト(仮称)の目的・性質を踏まえたより具体的な内容を学校に示していく必要があること等が指摘されたところである。

5 当面の検討・準備の進め方について

本グループとしては、「4」に例示したような重要な論点があることを認識しつつ、「3」のスケジュールに沿って、基礎テスト(仮称)の導入を含む「高大接続」改革の実現に向け検討する。

但し、平成29年度の概算要求が目前に迫っている現段階において、例えば民間との連携の在り方、CBTやIRTの導入、記述式や英語の「話す」に関する出題・採点の在り方等について方針を1つに絞り込むことは現実的でなく、拙速の誹りを免れないと考える。

したがって、これらについて当面は複数の選択肢を残しつつ、「2」の目的が高校現場で最も効果的に実現できるような基礎テスト(仮称)の在り方について検討を着実に進めることとしたい。

新たな仕組みである高等学校基礎学力テスト（仮称）（以下「基礎テスト」という。）については、**専門的な検討と実証的な検証作業**を両輪として検討を進め、「実施方針」を策定する。

基礎テストの実現に向けた専門的な検討

- システム改革会議最終報告で示された「基礎テスト」の在り方について、高等学校基礎学力テスト（仮称）検討・準備グループ（主査：荒瀬克己大谷大学教授）において、**平成29年度初頭の「実施方針」策定・公表に向けて検討中。**

【検討状況】

第1回会合： 「実施方針」策定に向けた検討課題の洗い出し 等

第2回会合： 「実施方針」策定に向けた当面の検討・準備の進め方についての議論、
29年度以降のプレテストの方向性と、28年度試行調査の具体化に向けた議論 等

※全体会合の他、主査と調整の上、各委員との間で個別に連絡・調整を実施。

基礎テストのフィージビリティ等に関する実証的な検証作業

（1）高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究

- 高等学校における基礎学力定着のためのP D C Aサイクルの確立を目指すため、**実践研究校を指定して調査研究を実施中**
 - ① 学校現場において**きめ細かな学習指導に取り組むための指導体制の在り方**の検討、教材開発
 - ② 生徒の**基礎学力の定着度や学習状況等を的確に把握し、更なる指導改善に生かすための仕組み**や実施方法等の研究
- 【実践研究校】本年度10道府県12校を指定

（2）平成28年度末に予定している「試行調査」

- 基礎テストに係る実証的・専門的検討に資するため、平成28年度に民間事業者に委託（公募）して具体的な問題例（C B Tによる出題を含む。）の作成を行うとともに、上記実践研究校の協力を得て試行的に調査を行う予定。

【実施計画】 平成29年1月～2月頃、約5,000人規模（上記実践研究校の1、2年生の総数）で実施を予定

1. 民間事業者が実施・提供する検定、試験等

- 高校生の学習到達度を把握したり、課題把握を行ったりするために、民間事業者において様々な検定試験、学力診断テスト、学習教材等が実施・提供されており、それらの検定試験等の中には、学校教育活動の一環として活用されている例がある。

(活用例)

- ・ 英語や数学等に係る検定試験を活用し、生徒が学習にとりくむ動機付けを行う。
- ・ 民間事業者が提供する学力診断テスト等を活用して、生徒の学力や課題を把握し、学習改善を促す。
- ・ 生徒の学力に応じた教材を使用し、基礎・基本の定着や課題克服を通じた達成感を高める学習を行う。

2. 校長会等が実施する検定試験等

- 専門高校の中には、校長会等が主体となって、専門科目の学習状況の把握等を行う検定試験等を実施している。

(例)

- ・ 日本農業技術検定協会（日本農業技術検定）
- ・ 公益社団法人全国工業高等学校長協会（標準テスト、計算技術検定、情報技術検定、基礎製図検定 等）
- ・ 公益財団法人全国商業高等学校長協会（ビジネス文書実務検定試験、情報処理検定試験 等）
- ・ 全国水産高等学校長協会（高等学校水産海洋技術検定、高等学漁業技術検定、高等学校通信技術検定 等）
- ・ 公益財団法人全国高等学校家庭科教育振興会（全国高等学校家庭科技術検定被服・食物 等）

3. 教育委員会が行う学力調査等

- 教育委員会が主体となって高校生の学力把握のための調査等を行い、教育施策の立案や学校における指導改善に活用している。

(平成26年度時点で実施されているもの)

- ・ 北海道、岩手県、宮城県、東京都、神奈川県、長野県、愛知県、京都府、広島県、高知県、佐賀県、熊本県、沖縄県

平成29年度概算要求額 288百万円
(平成28年度予算額 109百万円)

1. 目的

「経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月)」及び「教育再生実行会議第9次提言(平成28年5月)」で示された高校教育・大学教育と入学者選抜を通じた高大接続改革を推進するため、高校生の学習意欲の喚起とともに基礎学力の着実な定着を目指して、高等学校基礎学力テスト(仮称)の導入検討等に取り組むこととする。この観点から、具体的には、

- ① 学校現場においてきめ細やかな学習指導に取り組むための指導体制の在り方の検討や教材開発等とともに、
- ② 上記指導を受けた生徒の基礎学力の定着度や学習状況等を的確に把握し、更なる指導改善に活かすためのテスト手法等に関する仕組や実施方法等

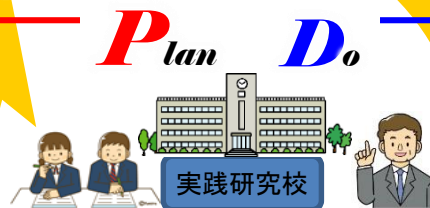
を調査研究することをもって、高等学校現場におけるPDCAサイクルの確立を目指す。

2. 実施内容(委託事業 対象:都道府県教育委員会等)

(1) 高等学校基礎学力テスト(仮称)の導入を念頭に置いた基礎学力の着実な定着に取り組む実践研究校における調査研究

- ・基礎学力の定着に向けた学校毎の事業計画の策定
- ・分析結果などに基づく事業計画の修正・変更 など

- ・主担当の教員や支援スタッフ等からなる指導体制の整備
- ・計画に基づく授業、補習等の学習活動の実施 など



Action Check

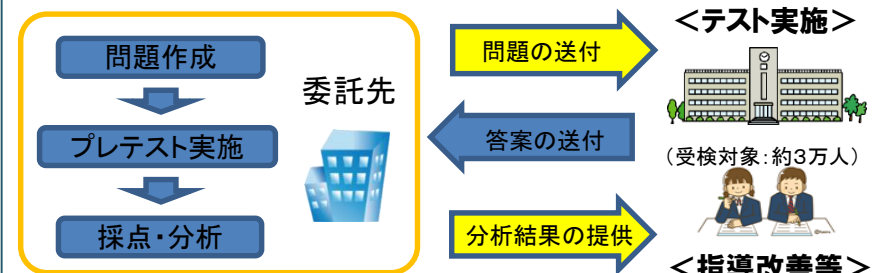
- ・学習評価やテスト等で把握した結果、分析結果による指導改善方策の検討・実施
- ・指導改善に必要な指導体制、教材研究、研修等の企画・実施 など

- ・指導改善等への適切な反映など、多面的な学習評価の実施
- ・高等学校基礎学力テスト(仮称)などを活用した生徒の基礎学力の定着度の測定 など

(2) 基礎学力の定着度を把握するためのテスト手法等の開発

- ① 試行実施に向けてのフィジビリティを確認するためのプレテスト(※)の実施
- ② テスト実施手法に関する研究開発
- ③ 試験問題の作成・収集・精査・蓄積 等

※プレテストのイメージ



試験の実施方式やテスト内容の課題(CBT及びIRT導入の実現可能性、記述式問題の作成、英語の「話す」に関する出題や解答方法、採点方法、結果の指導改善への活動方策など)を洗い出し、技術的な課題とその解決方法を探るため、上記取組を通じて実証的・専門的な検討に資するデータ収集や分析等を行う。

平成 2 8 年度高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業 実践研究校一覧

整理 番号	委託団体	実践研究校	学 科	生徒数				学級数			
				1年	2年	3年	合計	1年	2年	3年	合計
1	北海道教育委員会	札幌英藍高等学校	普通科	320	316	315	951	8	8	8	24
2	山形県教育委員会	庄内総合高等学校	総合学科	96	72	101	269	3	2	3	8
3	石川県教育委員会	松任高等学校	普通科・総合学科	185	175	185	545	5	5	5	15
4	静岡県教育委員会	熱海高等学校	普通科	109	72	105	286	3	3	3	9
5	滋賀県教育委員会	玉川高等学校	普通科	321	315	355	991	8	8	9	25
6	大阪府教育委員会	大阪府教育センター附属高等学校	普通科	281	278	273	832	8	7	7	22
7	兵庫県教育委員会	柏原高等学校	普通科	279	270	234	783	7	7	6	20
		姫路南高等学校	普通科	240	239	238	717	6	6	6	18
8	島根県教育委員会	出雲農林高校	専門学科(植物科学科、環境科学科、食品科学科、動物科学科)	160	161	126	447	4	4	4	12
9	岡山県教育委員会	林野高等学校	普通科	135	134	118	387	4	4	4	12
		岡山工業高等学校	専門学科(機械科、土木科、化学工学科、デザイン科、建築科、情報技術科、電気科)	322	319	313	954	8	8	8	24
10	福岡県教育委員会	朝倉東高等学校	普通科・専門学科(総合ビジネス、ビジネス情報科)	200	197	192	589	5	5	5	15
合計		12校		2,648	2,548	2,555	7,751	69	67	68	204

調査の全体像

- 標記試行調査では「本体調査」「アンケート調査」「共通技能としての読解力調査」からなる**3つの調査を一体的に実施**することを目指す。

（１）本体調査

（対象者）

- ・ 実践研究校12校／**5,000人(1、2年生)**を対象

（実施時期）

- ・ **29年1～2月**のうち、**学校が設定した日時**で実施

（実施方法）

- ・ 実践研究校のICT環境の状況に応じて以下の方式から選んで実施
 - ① CBT(**オンライン**方式)
 - ② CBT(**外部媒体**方式)
 - ③ **CBT及びPBT併用**

（実施内容）

- ・ 国語、数学、英語の**3教科**、うち英語は**4技能測定**（「話す」は別日程で学校実施）
- ・ 1教科当たり**50分程度**、**2段階のレベル**から選択
- （その他）
 - ・ 国、数、英の記述式は、最低1問以上実施（CBT上での実施/採点も可能な限り検証）

（２）生徒／学校へのアンケート調査

- （生徒） 学校内外での**学習状況/生活習慣等**のアンケート調査
- （学校） **生徒の状況**、学校での**授業・補習等の指導状況**、**PD CAサイクルの具体的な取組状況等**のアンケート調査

※ 両者に対し、調査(1)及び(2)の感想・意見等も調査

※ 3つの調査間でのクロス集計分析を実施

（３）共通技能としての読解力調査

- ・ **国立情報学研究所(NII)**と連携して、本調査を実施
- ・ 上記調査(1)の正答状況と、本調査の正答状況とを比較検証することで、**試験問題の指示や意図を正確に理解できているかどうかなどを分析**し、その後の学校の指導の工夫・充実に活用

（４）「CBT体験サイト(仮称)」の開設・運用

上記調査や体験サイト等から得られた
データや分析結果を踏まえ

① 29年度初頭に策定予定の「**実施方針**」の具体的な内容等へ反映する

② 29年度以降の「**プレテスト**」の実施方法や問題内容等へ反映する

大学入学希望者学力評価テスト（仮称）

「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」検討・準備グループ

※5月～ →29年度初頭の実施方針等に反映

○新テストの実施方針

- ・対象教科・科目の出題内容と範囲
- ・記述式・英語の実施方法と実施時期、成績表示
- ・プレテストの実施内容
- ・正式実施までのスケジュール
- ・名称 等

○モデル問題

など

記述式

①作問方法検討チーム※6月～

- 国語と数学について、選択式・記述式と「思考のプロセス」の関係、共通テストと個別選抜においてそれぞれ評価すべき能力や作問の考え方を明確化。

②採点方法検討チーム※5月～

- 効率的に採点を行うため、現在の技術水準で実現可能な方法により、答案の読み取り、文字認識によるデータ化、キーワードや文章構造による分類（クラスタリング）を行うことについて、民間事業者の知見も踏まえながら検討。

連携協力

大学入試センター

新テスト実施企画委員会

①問題調査研究部会

国語WG

数学WG

〔今後随時、科目別WGを設置〕

②記述式実施企画部会

フィージビリティ検証事業

国立大学の二次試験において、**国語、小論文、総合問題のいずれも課さない学部**の募集人員は、**全体の61.6%（49,487人/80,336人）**

（学部単位 of 募集人員数の合計）

	募集人員	国語			小論文		総合問題		国語、小論文、 総合問題の いずれも 課さない
		必須	選択	課さない	課す	課さない	課す	課さない	
前期	64,787	15,803	4,757	44,227	3,949	60,838	1,149	63,638	39,470
		24.4%	7.3%	68.3%	6.1%	93.9%	1.8%	98.2%	60.9%
後期	15,549	50	258	15,241	4,203	11,346	1,041	14,508	10,017
		0.3%	1.7%	98.0%	27.0%	73.0%	6.7%	93.3%	64.4%
全体	80,336	15,853	5,015	59,468	8,152	72,184	2,190	78,146	49,487
		19.7%	6.2%	74.0%	10.1%	89.9%	2.7%	97.3%	61.6%

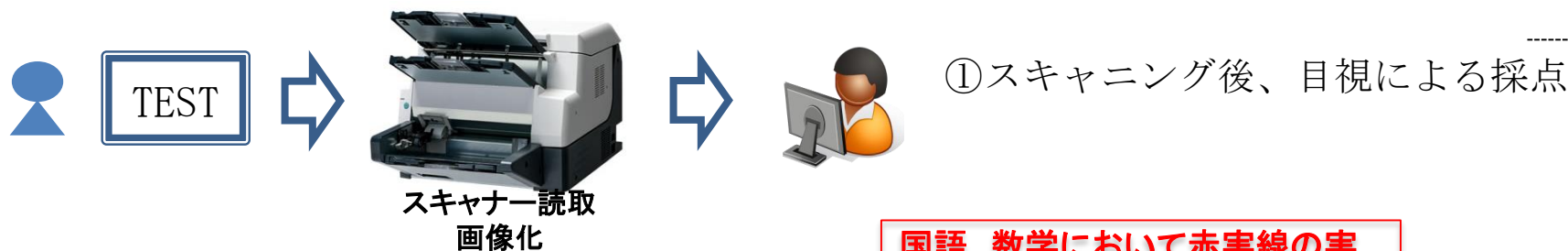
※下段は割合

注1)「小論文」と「総合問題」について、選択科目となっている場合は、「小論文を課す」「総合問題を課す」として計上している。

注2)総合問題とは、複数教科を総合して学力を判断する総合的な問題を指す。

※各大学の発行する「入学者選抜要項」を基に作成

■PBT

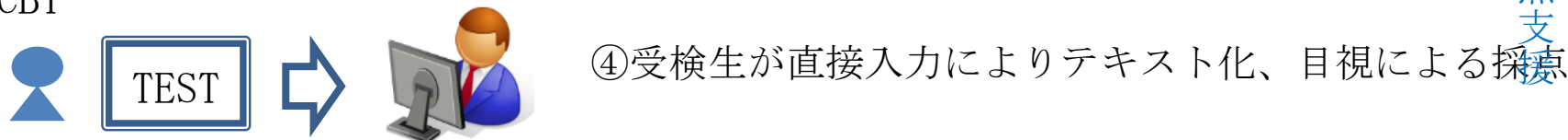


国語、数学において赤実線の実現を検討 ※センター採点の場合



WEB採点システムへの対応可
コンピュータによる採点支援
システムへの対応可

■CBT



記述式採点の効率化②

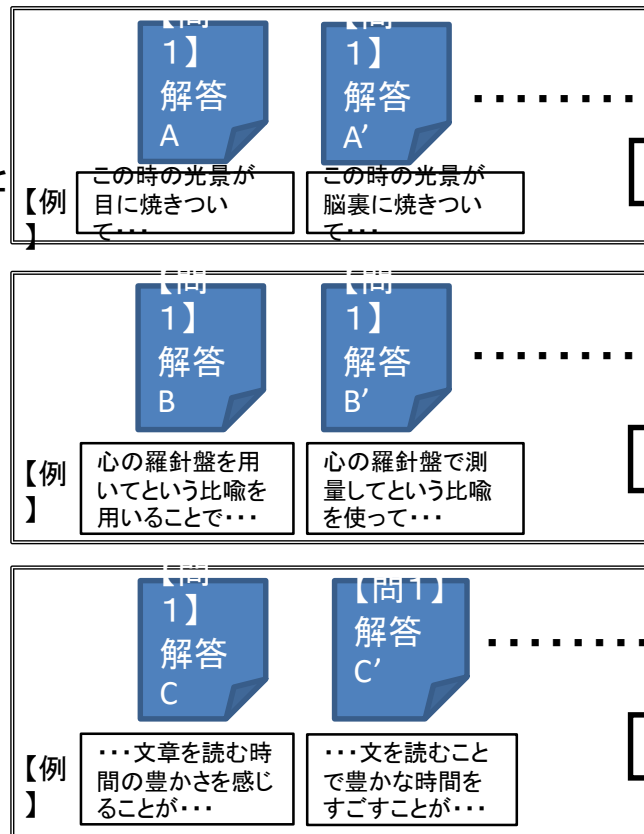
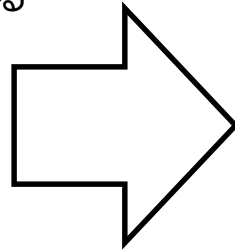
【クラスタリングによる採点の効率化】

デジタル化した記述式問題の解答を、テキスト処理により類似した解答ごとにグループ化（クラスタリング）し、グループごとに採点を行う。このことにより、採点効率が向上し、採点時間や採点の揺らぎを減らすことが期待できる。

【クラスタリングのイメージ】

クラスタリング

類似した解答ごとにグループ化する



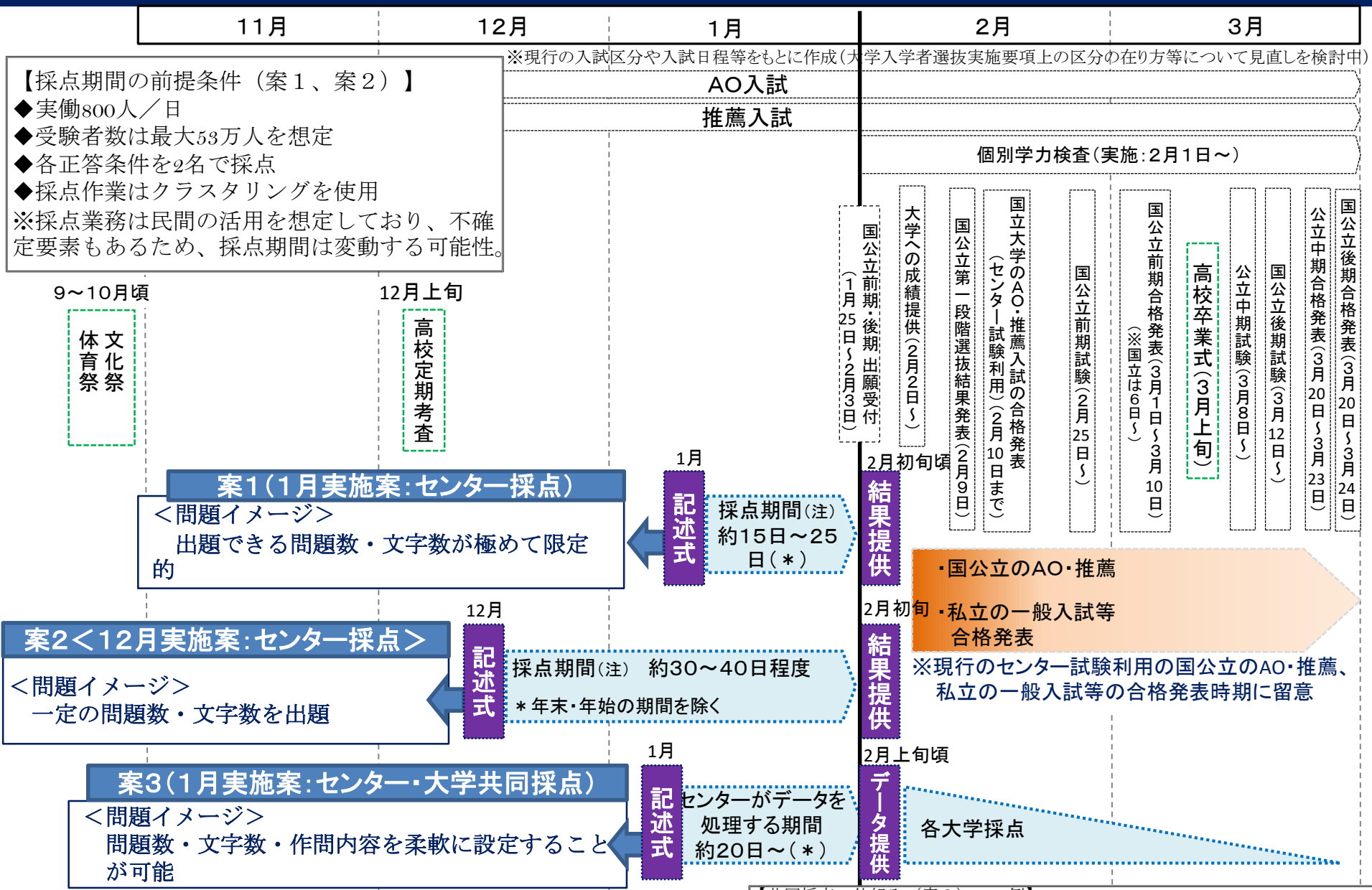
採点

グループごとに採点



■ 解答例(ランダム)

「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の記述式の実施方法・時期のイメージ(たたき) 別紙5



(*) 実施時期を早めたり、結果提供の時期を遅らせることも検討。

(注) 採点期間には、採点の事前・事後の、採点基準の確定、研修、成績提供準備等に係る期間を含む。

【共同採点の仕組み(案3)の一例】

- ◆センター：採点基準作成、一定の処理(クラスタリング、形式面での確認等)
- ◆利用大学：内容面の採点、判定

※採点に係る役割分担について、今後、大学関係者等と調整

平成27年度大学入学者選抜において民間の英語資格・検定試験を活用している大学は、**43.0% (299/695校)**（参考：平成25年に実施した「平成25年度大学入学者選抜における民間の英語資格・検定試験の活用状況」時点では35.8%）
国立大学では、**推薦入試が23.5%、AO入試が13.6%、一般入試では11.1%**が導入。

	純計	推薦	AO	一般
国立	35	18	11	9
	(43.2%)	(23.5%)	(13.6%)	(11.1%)
公立	21	17	8	1
	(26.3%)	(21.3%)	(10.0%)	(1.3%)
私立	243	168	149	34
	(45.5%)	(31.5%)	(27.9%)	(6.4%)
計	299	203	168	44
	(43.0%)	(29.2%)	(24.2%)	(6.3%)

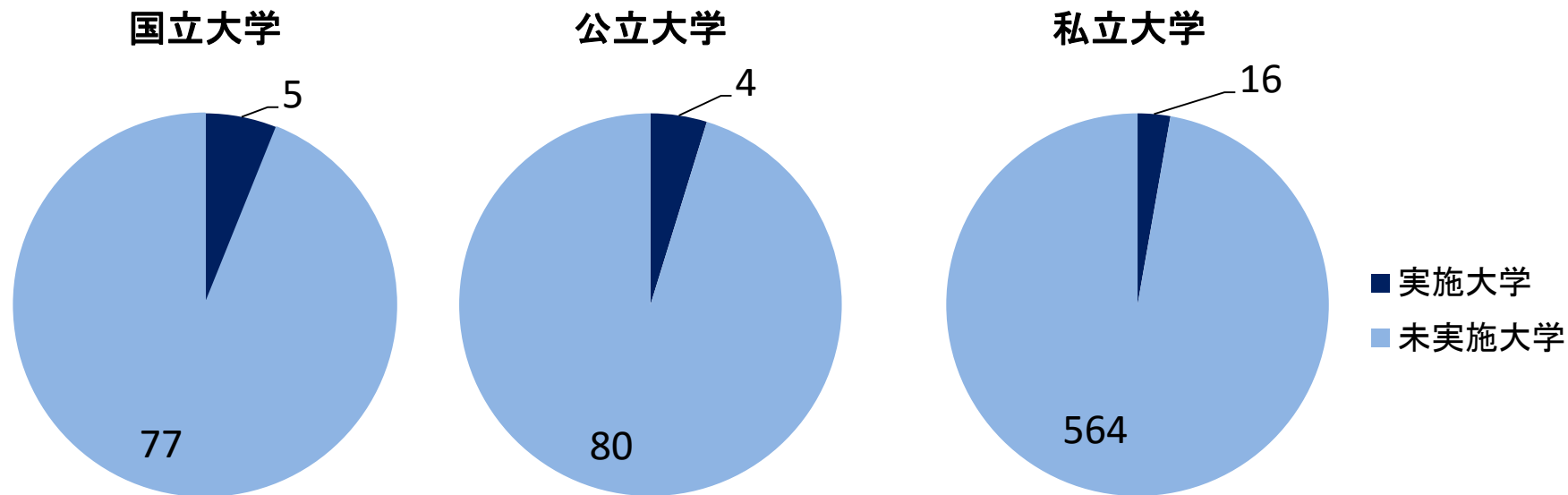
上段(単位／校)
下段の()は国立81校、公立80校、私立534校、計695校に対する割合
※回答時点における導入予定校を含む

※平成27年度文部科学省委託事業
「民間の英語資格・検定試験の大学入学者選抜における活用実態に関する調査研究事業」から引用

個別選抜において英語のスピーキングの技能を評価している大学

平成27年度大学入学者選抜において、**英語のスピーキングの技能を評価している大学は、3.4% (25/746校)**

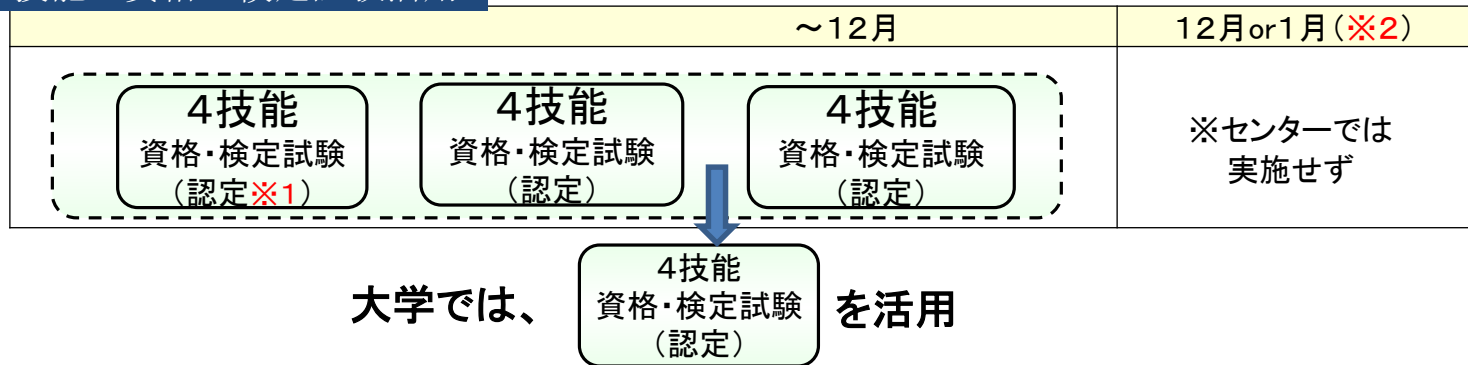
国立大学では、5大学がスピーキングの技能を評価しているが、面接試験の一環として評価する傾向。



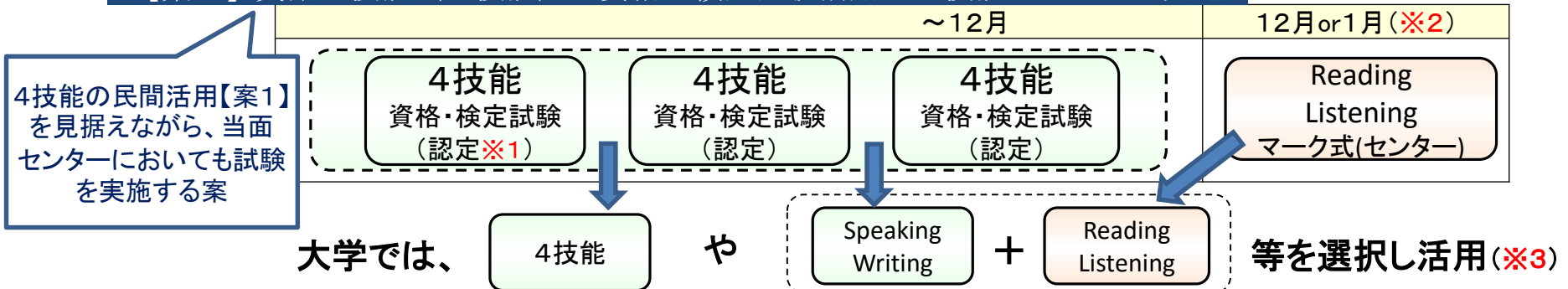
	大学数	選抜を実施する大学における割合
国立大学	5	6.1%
公立大学	4	4.8%
私立大学	1 6	2.8%
合計	2 5	3.4%

※平成27年度大学入学者選抜実態調査をもとに作成

【案１】４技能の資格・検定試験活用



【案２】英語４技能（２技能）の資格・検定試験活用＋２技能のセンター実施



※1 認定基準に応じて、①既存の資格・検定試験のカスタマイズ、②新規の資格・検定試験の導入もありうる。

※2 センターが実施する時期については、12月と1月の双方が考えられる。

※3 大学においては、いずれか（又はその組み合わせ）の活用方式を選択し公表（選抜実施要項に明記）。

受験者数 536,722人

教科名	科目名	受験者数	平均点	最高点	最低点	標準偏差	教科名		科目名	受験者数	平均点	最高点	最低点	標準偏差
国語 (200点)	国語	507,791	129.39 (64.69)	200 (100)	0 (0)	36.01 (18.00)	数 学	数学① (100点)	数 学 I	5,981	36.48	98	0	19.74
									数 学 I ・ 数 学 A	392,479	55.27	100	0	19.93
地理歴史 (100点)	数学② (100点)	数 学 II	5,782	27.76	100	0		16.46						
		数 学 II ・ 数 学 B	353,423	47.92	100	0		22.25						
		簿 記 ・ 会 計	1,401	57.71	98	6		18.11						
		情 報 関 係 基 礎	539	56.21	98	11		19.48						
		工 業 数 理 基 礎 (※)	4	54.25	90	22		24.68						
	理 科	理科① (50点)	物 理 基 礎	18,304	34.37 (68.74)	50 (100)		0 (0)	10.27 (20.54)					
			化 学 基 礎	105,937	26.77 (53.54)	50 (100)		0 (0)	10.73 (21.46)					
			生 物 基 礎	133,653	27.58 (55.16)	50 (100)		0 (0)	9.24 (18.48)					
			地 学 基 礎	47,092	33.90 (67.80)	50 (100)	0 (0)	10.55 (21.10)						
		理科② (100点)	物 理	155,739	61.70	100	0	23.64						
			化 学	211,676	54.48	100	0	20.94						
			生 物	77,389	63.62	100	0	18.82						
			地 学	2,126	38.64	100	0	15.77						
公民 (100点)	外国語	【筆記】 (200点)	英 語	529,688	112.43 (56.21)	200 (100)	0 (0)	42.15 (21.07)						
			ド イ ツ 語	147	130.92 (65.46)	197 (98)	39 (19)	42.14 (21.07)						
			フ ラ ン ス 語	140	151.04 (75.52)	200 (100)	40 (20)	35.84 (17.92)						
			中 国 語	482	158.02 (79.01)	200 (100)	29 (14)	33.74 (16.87)						
			韓 国 語	174	128.05 (64.02)	196 (98)	40 (20)	43.18 (21.59)						
		【リスニング】 (50点)	英 語	522,950	30.81 (61.62)	50 (100)	0 (0)	9.35 (18.70)						

(注1) 平均点, 最高点, 最低点及び標準偏差欄の()内の数値は, 100点満点に換算したものである。
(注2) 上表の数値は, 得点調整後のものである。
(※) 「工業数理基礎」については、平成29年度以降実施せず(平成28年度は旧課程履修者のみ対応)。

平成29年度概算要求額 11億円

1. 背景・目的

高大接続改革を実現していくためには、大学入学者選抜において、「学力の3要素」を多面的・総合的に評価する必要がある。しかし、**現行の大学入試センター試験については、「思考力・判断力・表現力」を問う問題はあるものの「知識・技能」を問う問題が中心となっており、更なる改善が必要。**

そのため、中央教育審議会答申（平成26年12月）や高大接続システム改革会議「最終報告」（平成28年3月）等を踏まえ、**「知識・技能」を基盤とした「思考力・判断力・表現力」を中心に評価する「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」を円滑に実施・導入**するため、記述式の作問・採点を含むテストの信頼性・妥当性についての実証的検証、試験問題の難易度、運営上の問題の検証、トラブル発生時の検証、民間知見の活用等を行うための試行テスト（プレテスト）の実施に向けた必要経費について支援。

2. 実施内容

- 支援期間は、平成29年度～平成31年度の3年間（平成30年度は「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」と同様の形式で実施予定）

【平成29年度】

- 平成30年度の大規模実施のための検証も含めたテストを実施（5万人規模、首都圏100か所）
（主な内容）

1. 実施企画（実施内容、記述式問題、英語等）
2. 試験問題の作成（※）及び作成問題のチェック・分析
3. 記述式問題の採点支援システムの構築及び採点マニュアル作成（国語、数学）
4. プレテスト実施・採点（5万人規模、首都圏100試験場）
5. テストシステム構築（志願票、受験票、成績提供等）

※ 国語、数学、地歴・公民、理科、英語、特別の配慮等

【平成30年度（予定）】

- 実施体制、採点体制等について、「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」と同様の形式で実施（10万人規模）

【平成31年度（予定）】

- 平成30年度実施を踏まえ、改善すべき内容等について実施（1～5万人規模）

※その他、C B Tの導入に向けた検討を実施（複数回実施のための等化の検討を含む）

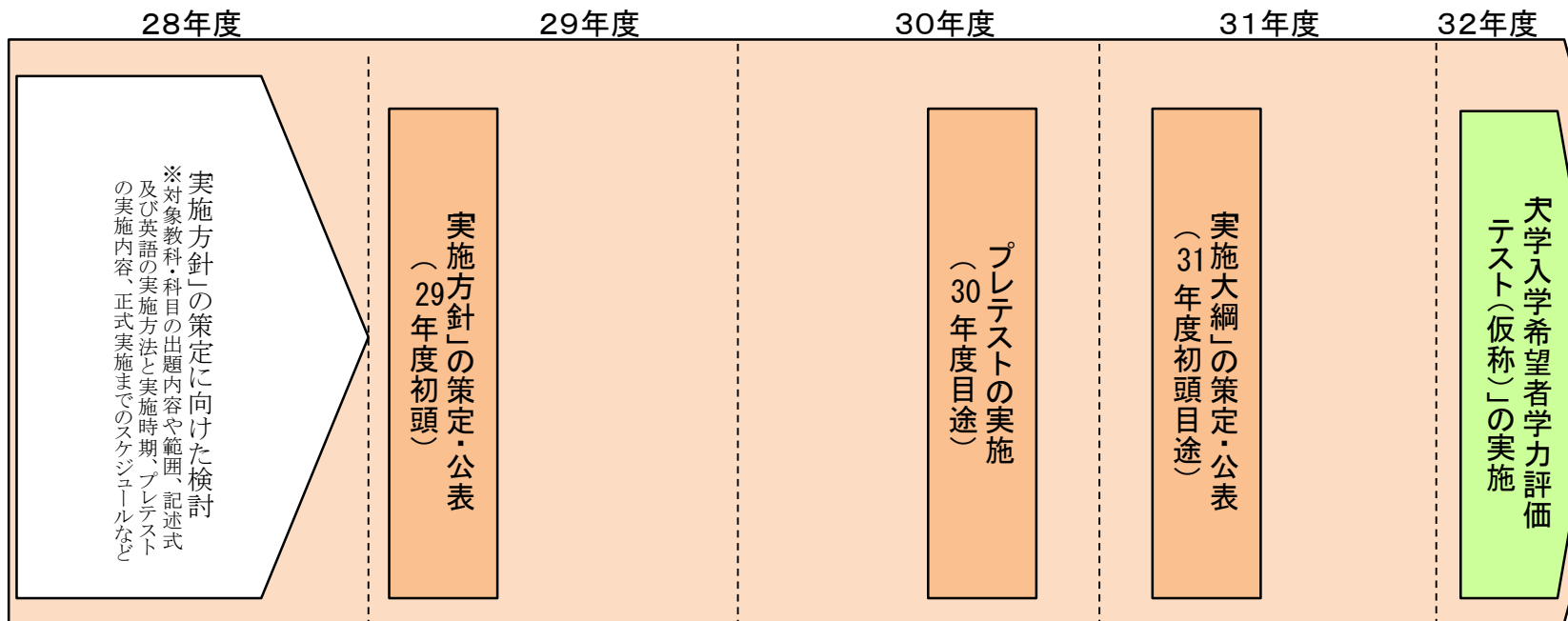
3. 達成目標・成果

- 記述式問題の実施方法・採点方法等の検証
- 実施運営要領（実施要領、監督要領等）の作成を含む試験実施体制の構築

大学入学希望者学力評価テスト(仮称)の導入スケジュール（検討中）

「大学入学希望者学力評価
テスト(仮称)」の導入

導入までの検証等（予算事業）



	フィジビリティ 検証事業	事前プレテスト	プレテスト	確認プレテスト
受験者数	500人	5万人規模	10万人規模	未定
対象者	大学1年生	高校3年生・大学1年生	高校3年生	未定
対象教科 等	国語、数学、理 科(物理)、地歴 (世界史)、英語 (P)	国語、数学、地歴・公民、理科、 英語、特別の配慮等(※) ※具体の対象科目は要検討	国語、数学、地歴・公民、 理科、英語、特別の配慮等 (※) ※具体の対象科目は要検討	未定
実施時期	11月、1月、 2～3月	11月	12月	未定

※その他、CBTの導入に向けた検討を実施。(複数回実施のための等化の検討を含む。)

大学入学者選抜改革推進委託事業 選定機関

平成28年度予算額 3億円

本事業では、各大学の入学者選抜において、「思考力・判断力・表現力」や「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」に関する評価がより重視されることとなるよう、代表大学と参加大学等がコンソーシアムを組み、人文社会（地理歴史科・公民科、国語科）、理数、情報、面接・調査書等に関する評価手法の開発に取り組み、その成果を普及する。

○選定件数：5件

大学等数：21大学等（国立大学13、私立大学6、独法1、学会1）

（凡例）

人文社会分野（地理歴史科・公民科）：早稲田大学（代表大学）、東京大学、一橋大学、同志社大学
関西学院大学

人文社会分野（国語科）：北海道大学（代表大学）、東北大学、九州大学、長崎大学、大学入試センター

理数分野：広島大学（代表大学）、北海道大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学

京都工芸繊維大学、九州大学、東京理科大学、早稲田大学

情報分野：大阪大学（代表大学）、東京大学、情報処理学会

主体性等分野：関西学院大学（代表大学）、大阪大学、大阪教育大学、神戸大学、早稲田大学、
同志社大学、立命館大学、関西大学

関西学院大学 主体性等分野

学力の3要素の「主体性等」をより適切に評価するため、教育委員会、高等学校等と連携し、調査書・提出書類や面接等を実践的に活用する方法、高校段階でのeポートフォリオとインターネットによる出願のシステムの構築、「主体性等」の評価尺度・基準の開発等を行う。

同志社大学
京都工芸繊維大学
同志社大学
立命館大学

大阪大学
大阪教育大学
関西大学

関西学院大学
神戸大学

大阪大学 情報分野

情報科の入学者選抜試験実施における評価手法、CBTシステム化、AIやビッグデータ技術などを駆使した評価に関する研究を実施し、その成果を普及する。

広島大学 理数分野

学習指導要領改訂による理数教科改革（理数探究など）を踏まえ、理数分野における思考力等を総合的・多面的に評価する手法や問題開発等を行う。その際、大学教員と高校教員が協働して検討する手法（高大協働型）、理工系人材に求められる知識・資質・能力から検討する手法（大学主導型）の両面から行い、高校・大学関係者への成果の普及を図る。

北海道大学

北海道大学 人文社会分野（国語科）

個別試験の「国語」の記述式を中心として、学力の3要素に基づいた具体的な評価指標、試験問題、性能（妥当性・信頼性）がセットになったデータベースを構築し、広く大学に提供する。

東北大学

東京大学
一橋大学
東京大学
東京工業大学
東京理科大学
早稲田大学
東京大学
情報処理学会
早稲田大学
大学入試センター

早稲田大学 人文社会分野（地理歴史科・公民科）

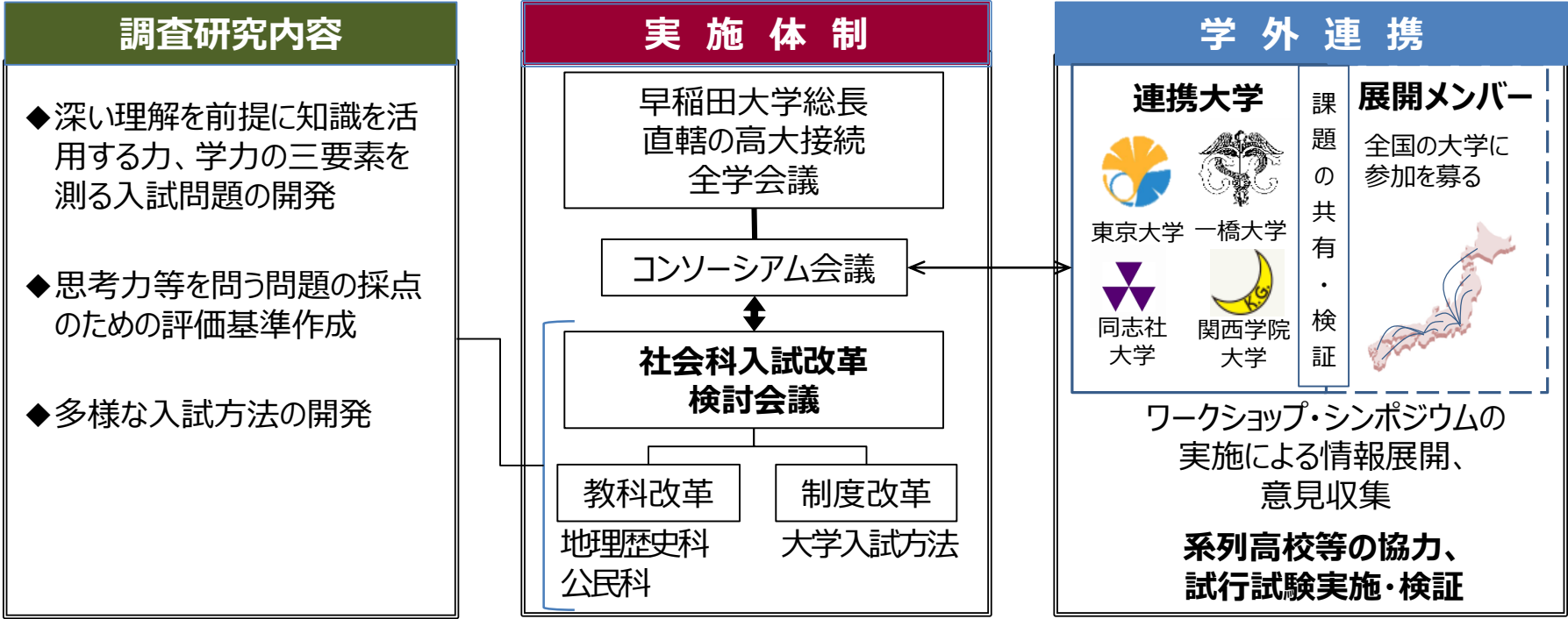
学習指導要領改訂による地理歴史科・公民科改革（地理総合、歴史総合、公共など）を踏まえ、思考力・判断力・表現力を問う新たな入試問題例や作成手法を開発するとともに、試行試験を通じてその課題等を明らかにする。高校・大学関係者に広く公開したワークショップ等を開催し、成果の普及を図る。

長崎大学

筑波大学

事業名称: 高大接続改革に資する、思考力・判断力・表現力等を問う新たな入学者選抜(地理歴史科・公民科)における
評価手法の調査研究
取組大学: 早稲田大学(代表校)、東京大学、一橋大学、同志社大学、関西学院大学
対象分野: 人文社会分野(地理歴史科・公民科)

事業概要 学習指導要領改訂による地理歴史科・公民科改革(地理総合、歴史総合、公共など)を踏まえ、思考力・判断力・表現力等を問う新たな入試問題例や作成手法等を開発するとともに、試行試験を通じてその課題等を明らかにする。高校・大学関係者に広く公開したワークショップ等を開催し、成果の普及を図る。

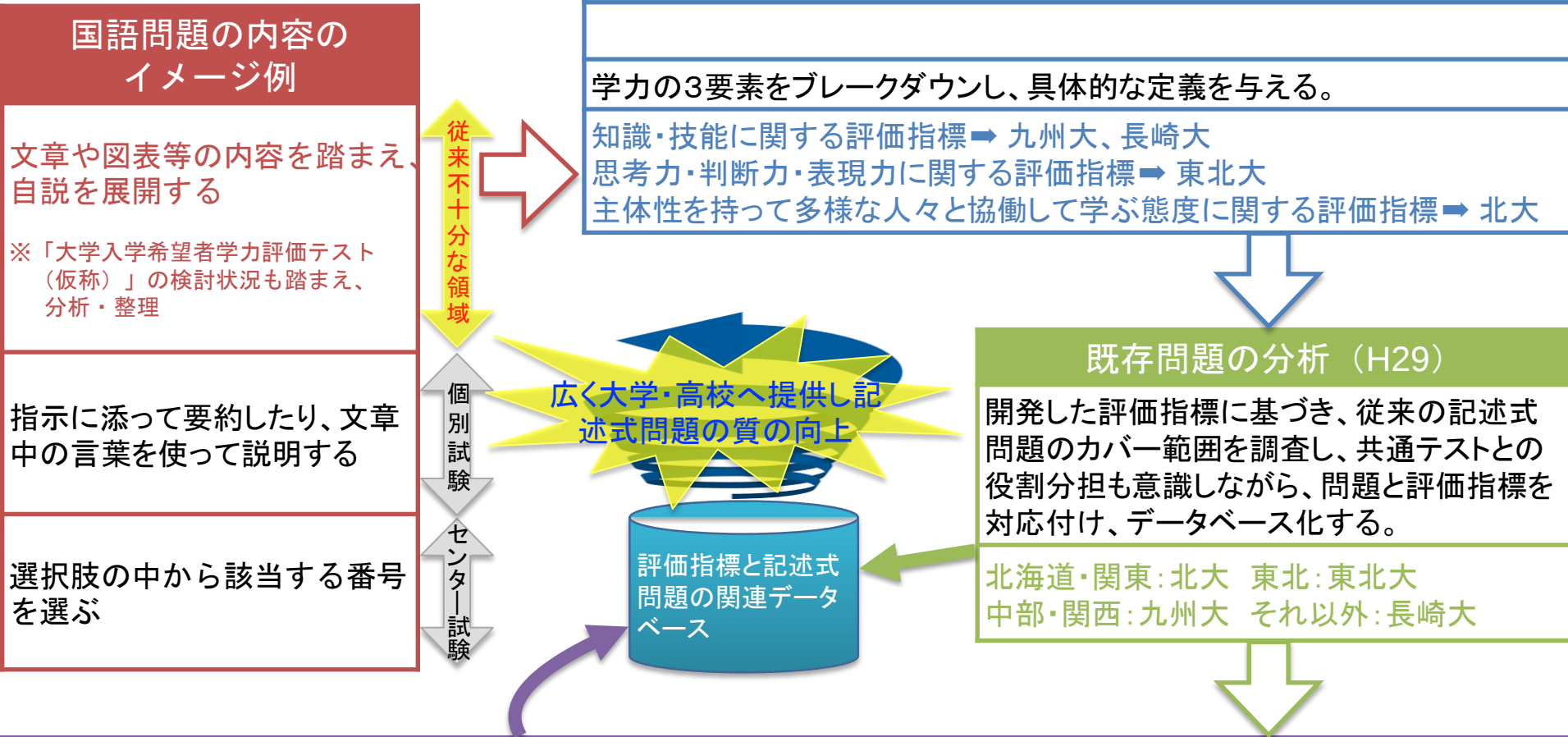


調査研究成果

- 知識偏重型の入試から脱却し、地理歴史科・公民科においては「社会的な見方や考え方」や「歴史的思考力」等を評価するため、蓄積した基礎学力をどのように活用するかを問い、そのための思考プロセスを重視する評価方法を開発。
- 研究成果を早稲田大学の今後の新たな入試に反映するとともに、各大学へ普及。本事業のインパクトにより、中等・高等教育に大きな変革の波がもたらされることを期待。

事業名称: 個別学力試験「国語」が測定する資質・能力の分析・評価手法に関する研究
取組大学: 北海道大学(代表校)、東北大学、九州大学、長崎大学、大学入試センター
対象分野: 人文社会分野(国語科)

事業概要 個別試験の「国語」の記述式を中心として、学力の3要素に基づいた具体的な評価指標、試験問題、性能(妥当性・信頼性)がセットになったデータベースを構築し、広く大学に提供する。



新問題の検討 (H30)

開発した評価指標の内、従来の問題で不十分な評価指標に対応した具体的な記述式問題を検討し、サンプル問題を作成し、データベース化する。

事業名称: 高大での教育改革を目指した理数分野における入学選抜改革
取組大学: 広島大学(代表校)、東京工業大学(副代表校)、北海道大学、筑波大学、東京大学、京都工芸繊維大学、九州大学、東京理科大学、早稲田大学
対象分野: 理数分野

事業概要 学習指導要領改訂による理数教科改革(理数探究など)を踏まえ、理数分野における思考力等を多面的・総合的に評価する手法や問題開発等を行う。その際、大学教員と高校教員が協働して検討する手法(高大協働型)、理工系人材に求められる知識、資質・能力から検討する手法(大学主導型)の両面から行い、高校・大学関係者への成果の普及を図る。

現状の問題点

大学入試が、高大一体での思考力等の育成を阻むボトルネックとなっている

高等学校教育

大学入試

大学教育

大学院教育

教育方針と
大学入試

思考力等の育成

思考力等の育成のボトルネック

思考力等の育成

主に知識・技能が問われる

解消をはかるために

2つのアプローチで多面的・総合的に検討

- ・大学教員と高等学校教員が協働して検討するボトムアップ的アプローチ(高大協働型)
- ・理工系人材に求められる知識、資質・能力から検討するトップダウン的なアプローチ(大学主導型)

成果として

高校教育の改革

思考力等を育成する能動的な
学習の活性化

望ましい入学選抜

大学教育の改革

高等学校での学びをふまえた系統的な教育
活動の展開

ボトムアップ的アプローチ（高大協働型）

事業運営本部

合同で協議・情報共有

トップダウン的アプローチ（大学主導型）

高等学校教育

大学入試

大学教育

育成方針と入試
対策とのズレがあ
るのでは？

高校部会
協力高校間で
問題点の把握と
整理の集約

**実施運営委員会
（全体会議）**

大学部会
大学間で問題点
の把握と整理の
集約

高大が議論・調整して意見を集約

主な対象：大学入学希望者学力評価テスト（仮称）

高校部会
高校が育成して
いる思考力等で
大学入試が問う
べきものの整理・
問題開発・試
行

**実施運営委員会
（全体会議）**

大学部会
大学として入試に
求めるものの整
理・問題開発・
試行

高大が議論して問題作成・評価
方法を開発・試行

**【事業1】
大学入学者選抜を
行う上での具体的
な課題や問題点の
整理**

旧来型入試の問題点
は？ なぜ入試は変
わらないの？

実態調査に基づいた問題分析

高等学校における先進的理数系教育の
実態調査

連携

SSH校
SGH校等

理工系大学等で実施されている総合的・多面的な
入試の実態調査

主な対象：各大学の個別試験

① 高大連携特別入試：（東京工業大学、東京大学）

選抜の核を実験・演習などの模擬授業におけるグループワークを
通じた選抜試験としつつも、試験前や合格後のフォロー授業を行う
など、高大連携教育の枠組みの中の入学者選抜方法を検討・開発
する。

受験想定
規模：～
100人

② 推薦・AO入試：（筑波大学、早稲田大学）

推薦・AO入試においては、小論文や記述式回答・面談・プレゼン
テーションなどについて、新しい手法を検討するとともに科学技術
コンテストを通じた新しい入学者選抜方法を開発する。また、複数
大学による一体的な入学者選抜方法を検討する。

受験想定
規模：～
数百人

③ 一般入試：（北海道大学）

既存の筆記試験においても、知識を問うのみでなく、海外諸国の
取組を参考にしうえて、我が国における大規模な入試における思
考力・想像力等を含めた総合的・多面的な評価方法を検討・開発す
る。

受験想定
規模：～
数千人

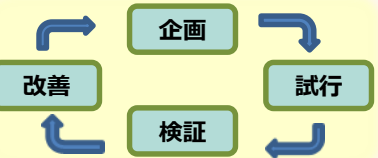
あるべき入試の
かたちとは？

特色：評価方法のバリエーション・多様な選抜方式への対応

理数融合の評価方法への対応

協働性など先進的な評価手法の提案

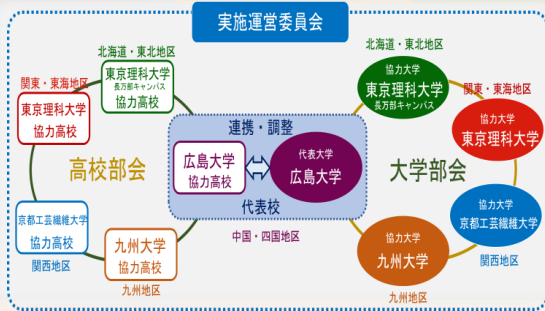
入試問題作成から採点までのプロセスをマニュアル化



【事業3】開発成果を普及することによる大学の入学者選抜改革の推進

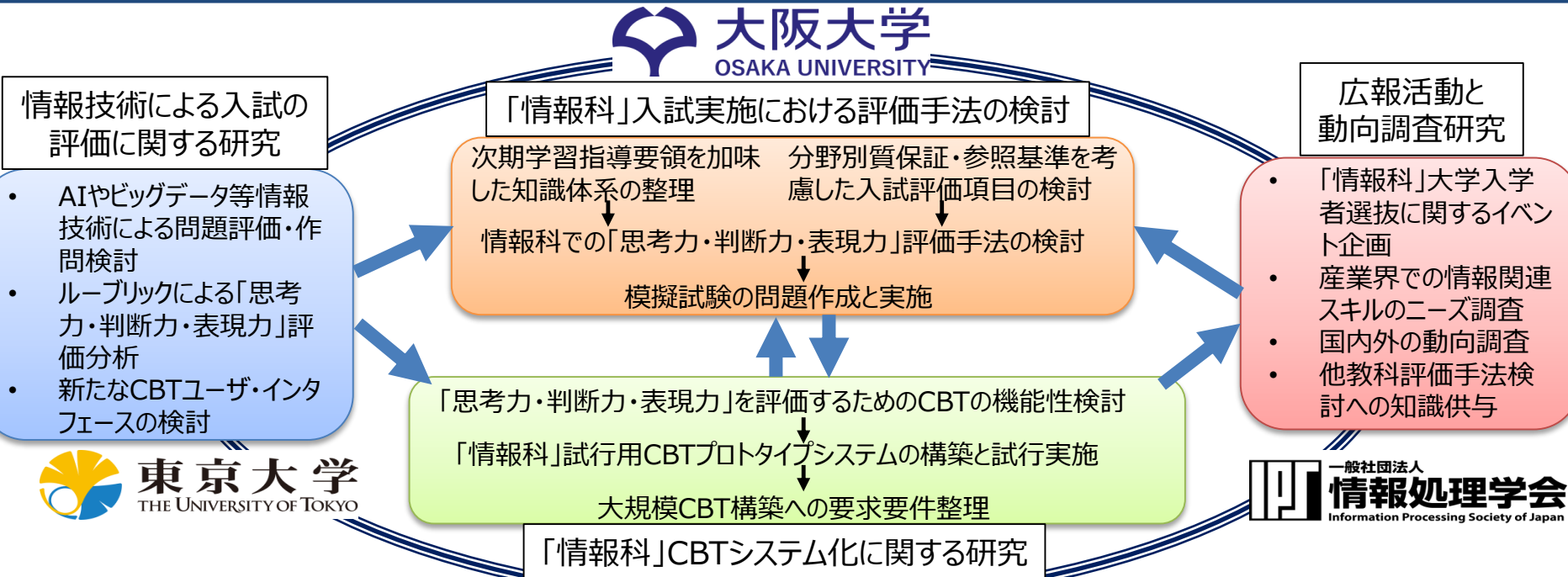
代表大学や協力大学等、全国でのセミナー開催による普及促進 / ポータルサイトでの情報提供・意見交換の場の創出

新しい入学者選抜のノウハウ発信・共有プラットフォームの構築・提供



事業名称: 情報学的アプローチによる「情報科」大学入学者選抜における評価手法の研究開発
取組大学: 大阪大学(代表校)、東京大学、情報処理学会
対象分野: 情報分野

事業概要 情報科の入学者選抜試験実施における評価手法、CBTシステム化、AIやビッグデータ技術などを駆使した評価に関する研究を実施し、その成果を普及する。



成果

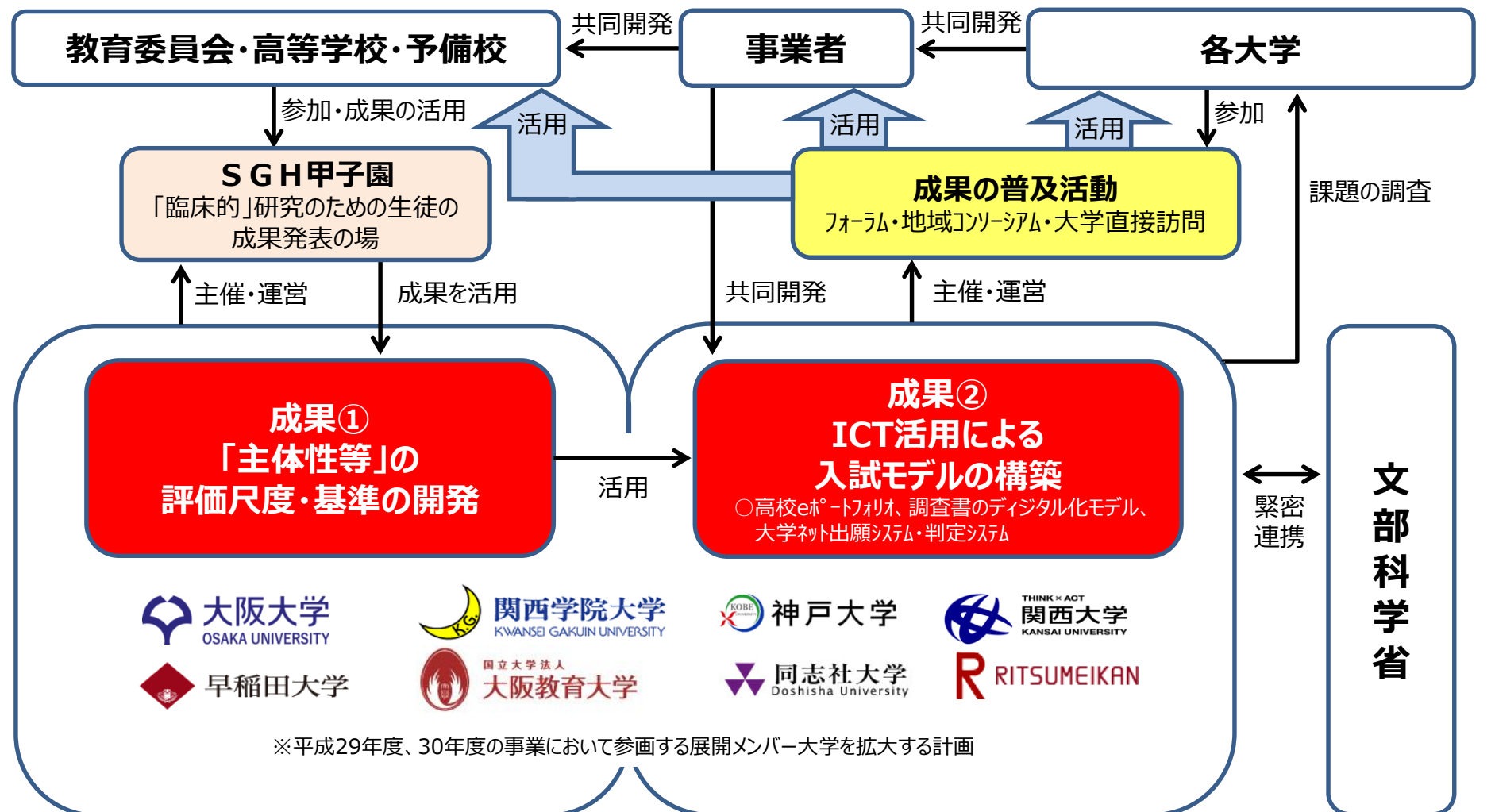
- 次期学習指導要領に整合した「情報科」大学入学者選抜の評価手法の確立
- CBTシステム化による「思考力・判断力・表現力」評価の機能性確認と大規模化への要件整理
- 大学入学者選抜における情報技術の適用可能性アセスメント
- 「情報科」大学入学者選抜に関する一般認知度向上

CBTシステム共有・マニュアル化により
他大学に対しても普及促進

得られた知見を他教科の評価手法に
活用するための積極的な連携

事業名称:「主体性等」をより適切に評価する面接や書類審査等 教科・科目によらない評価手法の調査研究
取組大学: 関西学院大学(代表校)、大阪大学、大阪教育大学、神戸大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学、
 関西大学
対象分野: 主体性等分野

事業概要 学力の3要素の「主体性等」をより適切に評価するため、教育委員会、高等学校等と連携し、調査書・提出書類や面接等を実践的に活用する方法、高校段階でのeポートフォリオとインターネットによる出願のシステムの構築、「主体性等」の評価尺度・基準の開発等を行う。



I C Tを活用し「主体性等」を評価する一般入学試験のモデルの開発

高
校

高
校
教
育

高校eポートフォリオ

- 基本情報
(氏名・フリガナ・性別・生年月日・住所・連絡先・保護者・出身高校・入学年・卒業見込年等)
- 特別活動歴
(例：参加大会 表彰歴 賞状 (画像)、留学履歴、留学先成績表 (画像)、ボランティア参加歴、ボランティア先証明書 (画像)、検定試験スコア、証明書 (画像) 等)
- その他 (例)：学びの振り返り、課題研究の履歴、教員や外部者による評価 (コメント)

特別活動へ
の評価を入力

調査書作成
に活用

デジタル調査書

- 教科・科目の評定
- 学習成績概評
- 出欠の記録
- 特別活動の記録
- 指導上参考となる諸事項等

データ入力・転送

データ転送

各大学インターネット出願システム

志願者情報のデータベース

- 基本情報 (氏名・住所など)
- 志望日程、志望学部・学科、受験科目、試験地等
- 特別活動歴
- 調査書による情報

提出書類

- 志望理由書、学びの計画書、課題小論文等
- 動画による自己アピール等

得点化

得点化

「主体性等」を評価
することのできる
入学者選抜モデル開発

書類評価「主体性等」の評価得点

学力検査得点

合否判定

大
学

大
学
入
試

大
学
教
育

大学eポートフォリオ

- 学びの計画書
- 高等学校までの学習履歴等
- 大学において学修歴等ポートフォリオの活用

※初年次教育に活用、就職活動の
エントリーにも活用可能

グローバル化の進展や生産年齢人口の急減など、社会の変化

新しい時代に必要となる資質・能力

厳しい時代を乗り越え、新たな価値を創造していくためには、知識量だけでなく「**真の学ぶ力**」(※)が必要

※「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の学力の三要素から構成される力

多様な背景を持つ子供たち一人一人が、それぞれの夢や目標の実現に向けて学び努力した**積み重ねを、しっかりと受け止めて評価し、社会で花開かせる**

学力の三要素を多面的・総合的に評価する**大学入学者選抜**

高大接続改革

主体的・協働的な学びなどを通じて「**真の学ぶ力**」を育成する**高等学校教育**

高等学校までで培った力を更に向上させ、社会へ送り出す**大学教育**

大学教育改革

入口から出口まで質保証を伴った大学教育の実現

● 大学教育再生加速プログラム(AP)「高大接続改革推進事業」:17億円(前同)

高等学校や社会との円滑な接続のもと、3つの方針(「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施方針」「入学者受入れの方針」)に基づき、入口から出口まで質保証の伴った大学教育を実現するため、アクティブ・ラーニング、学修成果の可視化、入試改革・高大接続、長期学外学修プログラム、卒業時における質保証の取組の強化を図り、大学教育改革を一層推進する。

大学入学者選抜改革

先進的評価手法の共同開発

● 大学入学者選抜改革推進委託事業:3億円(前同)

大学入学者選抜における「思考力等」や「主体性等」の評価の推進に向け、大学入学者選抜改革を進める上での課題についての調査・分析と、「思考力等」や「主体性等」をより適切に評価する新たな評価手法の研究・開発等について、受託機関と協力大学が協働して取り組む。

・ 人文社会分野、理数分野、情報分野の評価手法 ・ 面接や書類審査等教科・科目によらない評価手法

共通テスト改革

● 「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」プレテストの実施:11億円【新規】

平成32年度から実施する「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」を円滑に導入・実施するため、記述式の作問・採点を含むテストの信頼性・妥当性についての実証的検証、試験問題の難易度や運営上の問題の検証、トラブル発生時の検証、民間の知見の活用等を行うための試行テスト(プレテスト)の実施に向けた必要経費について支援する。

高等学校教育改革

高等学校基礎学力テスト(仮称)の導入検討等

● 高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業:3億円【拡充】

「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の導入に向けて、学習指導体制や教材開発等とともに、試行実施に向けてのフィージビリティを確認するためのプレテストの実施等を行う。

※ 上記のほか、基盤的経費において、個別大学の入学者選抜改革等の取組を支援(国立大学法人運営費交付金、私学助成(私立大学等改革総合支援事業))。(取組例)◆アドミッション・オフィスの充実・強化、◆アドミッション・オフィサーの育成・配置、◆「学力の3要素」を多面的・総合的に評価する入学者選抜の推進、◆高等学校段階の学習成果の評価に関するデータベースの構築など。